発注企業実態調査
結果報告書

(令和８年度)

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
事業実施機関：株式会社ひたちなかテクノセンター

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的 ……1
2　調査対象 ……1
3　調査項目 ……1
4　調査方法 ……1
5　調査時点 ……1
6　回答状況 ……1

Ⅱ　回答企業の概要

1　地 域 別 ……1
2　資本金別 ……2
3　従業員別 ……2
4　業 種 別 ……3

Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況 ……4
2　今後 6 ヵ月先の生産見通し ……4

Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について ……5
2　今後 6 ヵ月先の外注(発注)量の見通しについて ……5
3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について ……6
4　外注(協力工場)の企業数について ……6
5-1 茨城県外に外注している内容 ……7
5-2 茨城県外に外注している理由 ……8
6　今後の生産計画（増産）について
(1)　増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について ……9
(2)　自社工場の拡張又は移転計画について ……9
7-1 増産を計画している品目分の対応について ……10
7-2 外注対応方針 ……10
8　新規外注先企業を探す方法・手段 ……11
9　今後の外注方針 ……12
10　外注先企業への要望について ……13
11　輸出について
(1) 製品・部品の輸出について ……14
(2) 輸出量の変化 ……14
(3) 工場全体におけるおおよその輸出割合 ……15
(4) 主な輸出地域 ……15
12　生産拠点の海外進出について ……16
13　海外からの部品調達について ……16
14　今後の海外からの部品調達について ……17
15　貴社における最近の経営課題について ……18
16　中東(イラン)情勢に伴う影響について
(1) 影響の有無について ……19
(2) 最も大きな影響を受ける分野はどれか？ ……19
(3) エネルギー価格上昇が与える影響は？ ……20
(4) 現在の調達体制について最も近いものはどれか？ ……20
(5) 対応策として実施・検討していること ……21
17　今後、県の施策・事業に期待すること ……22

Ⅰ　調　査　要　領

1　調査目的

県内発注企業の生産動向や外注利用状況等を的確に把握することにより、県内中小企業支援施策の推進に資する。

2　調査対象

(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構に登録されている県内の発注企業３９２事業所

3　調査項目

別紙調査票のとおり

4　調査方法

郵送・Ｗｅｂによるアンケート方式

5　調査時点

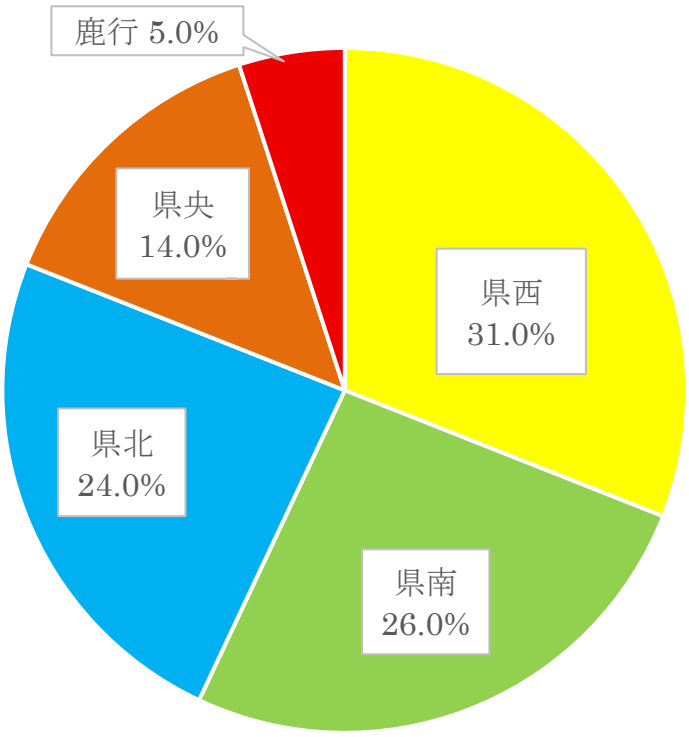
令和８年７月１日現在

6　回答状況

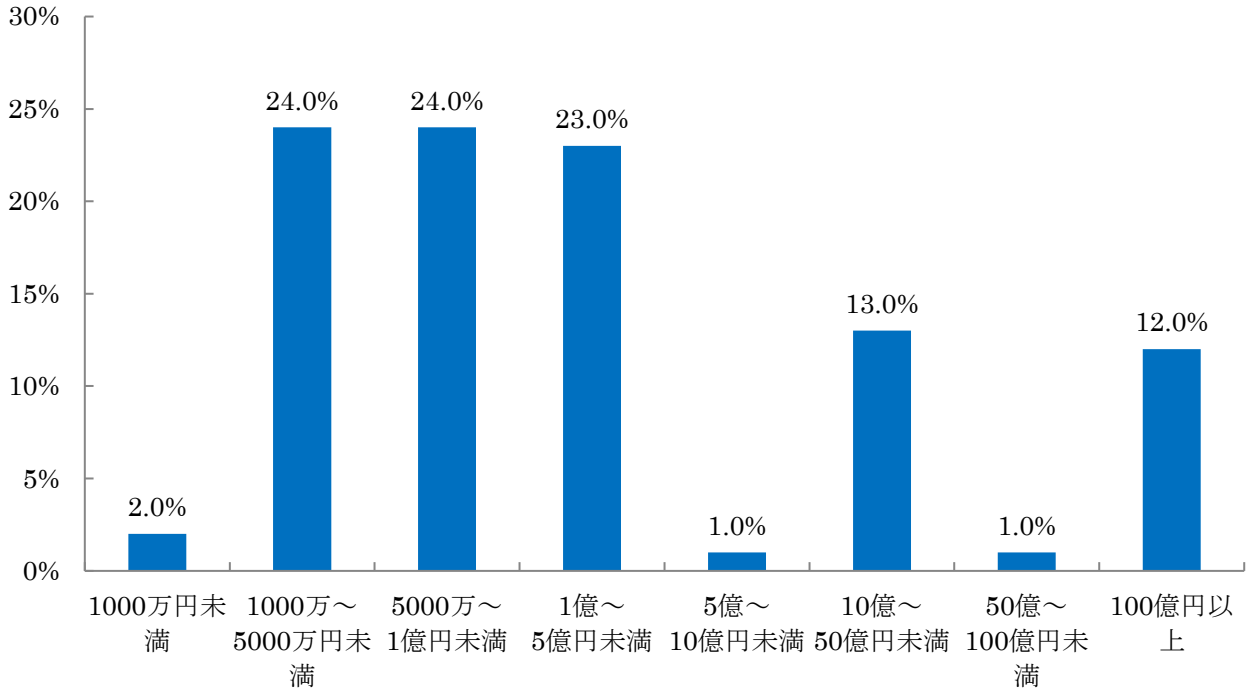
回答企業１００事業所（回答率２５．５％）

Ⅱ　回答企業の概要

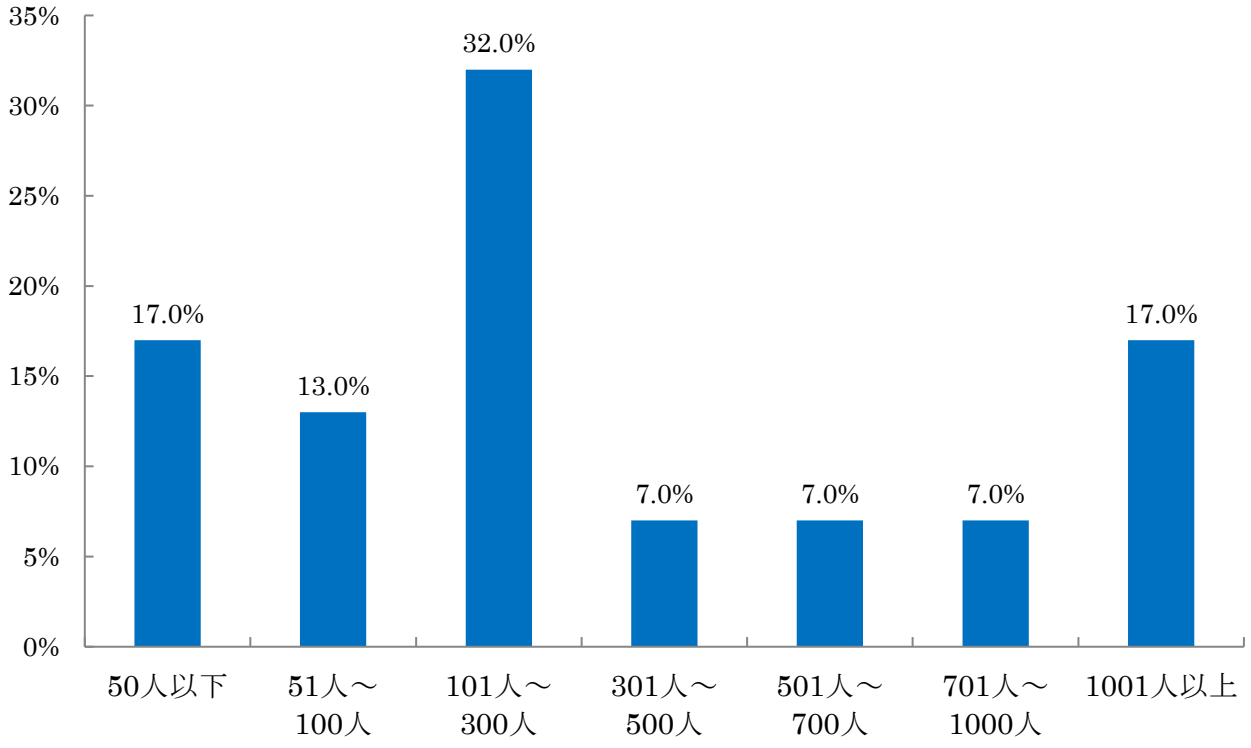
1　地域別



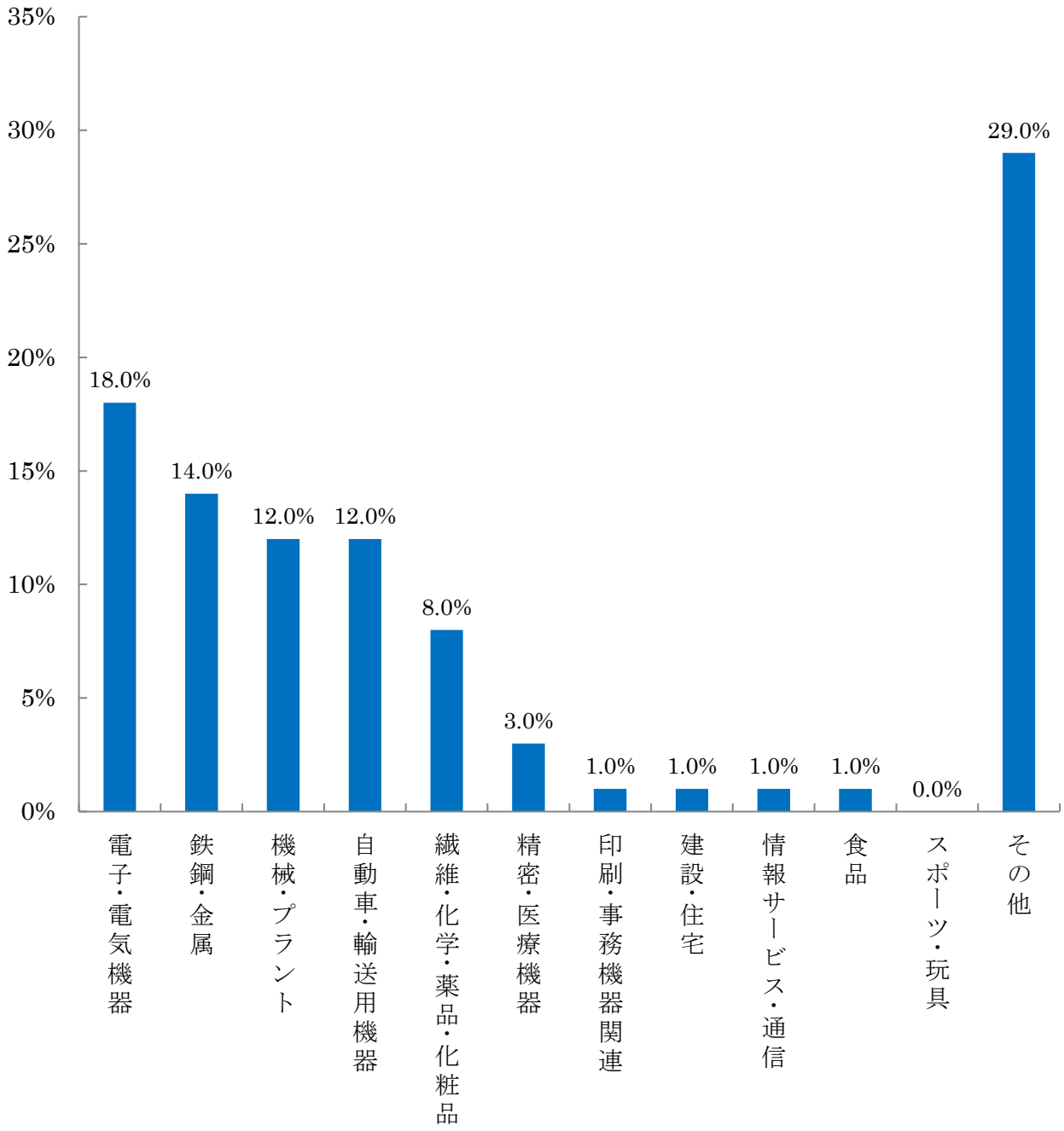
2　資本金別


30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
2.0%
24.0%
24.0%
23.0%
1.0%
13.0%
1.0%
12.0%
1000万円未満
1000万～5000万円未満
5000万～1億円未満
1億～5億円未満
5億～10億円未満
10億～50億円未満
50億～100億円未満
100億円以上

3　従業員別


35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
17.0%
13.0%
32.0%
7.0%
7.0%
7.0%
17.0%
50人以下
51人～100人
101人～300人
301人～500人
501人～700人
701人～1000人
1001人以上

4　業種別


35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
18.0%
14.0%
12.0%
12.0%
8.0%
3.0%
1.0%
1.0%
1.0%
1.0%
0.0%
29.0%
電子・電気機器
鉄鋼・金属
機械・プラント
自動車・輸送用機器
繊維・化学・薬品・化粧品
精密・医療機器
印刷・事務機器関連
建設・住宅
情報サービス・通信
食品
スポーツ・玩具
その他

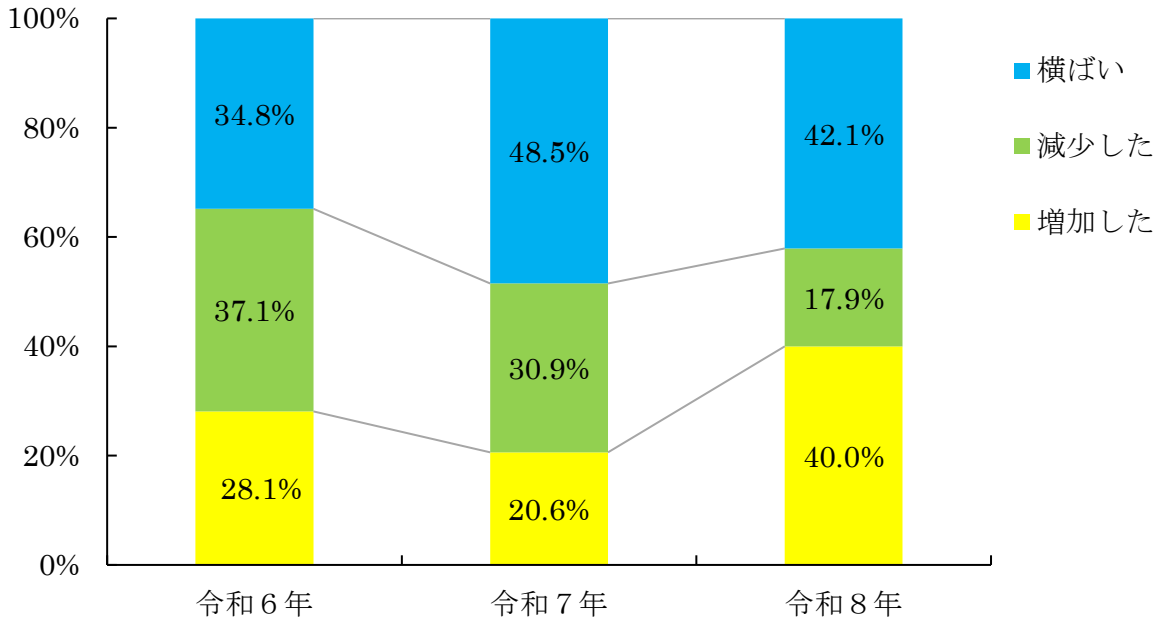
Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況

生産現況については、「横ばい」と回答した企業の割合が昨年度比 6.4 ポイント減の 42.1%となっている。

また、「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 19.4 ポイント増の 40.0%、「減少した」と回答した企業の割合は昨年度比 13.0 ポイント減の 17.9%となっている。

(有効回答 95 事業所)

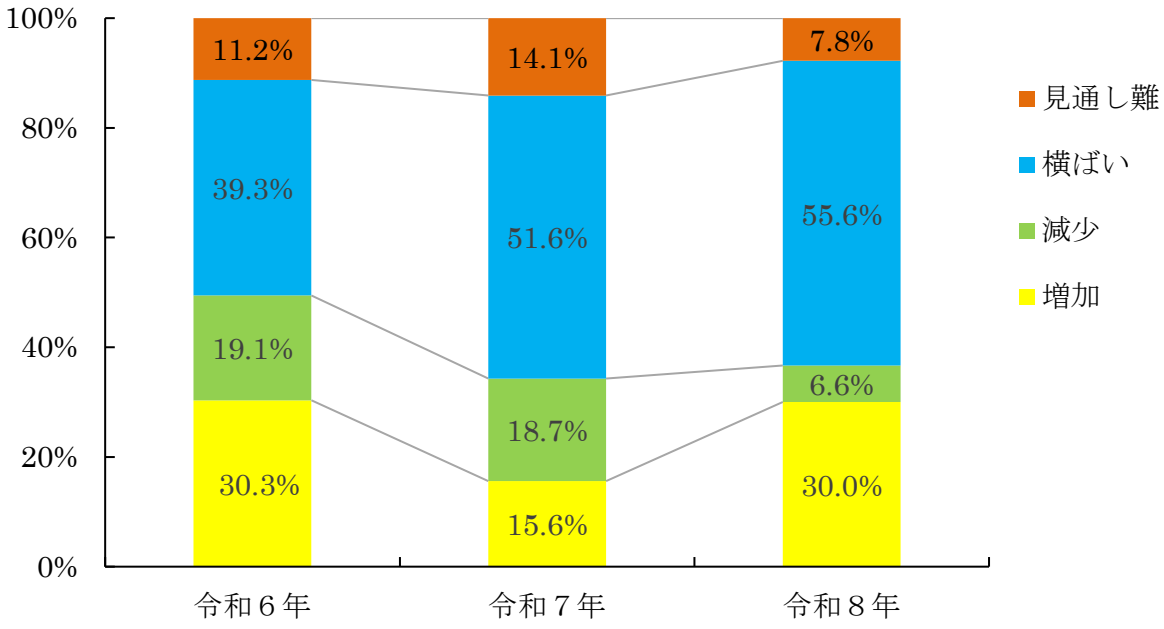


2　今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては、「横ばい」と回答した企業の割合が昨年度比 4.0 ポイント増の 55.6%となっている。

また、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 14.4 ポイント増の 30.0%、「減少」と回答した企業の割合は昨年度比 12.1 ポイント減の 6.6%となっている。

(有効回答 90 事業所)

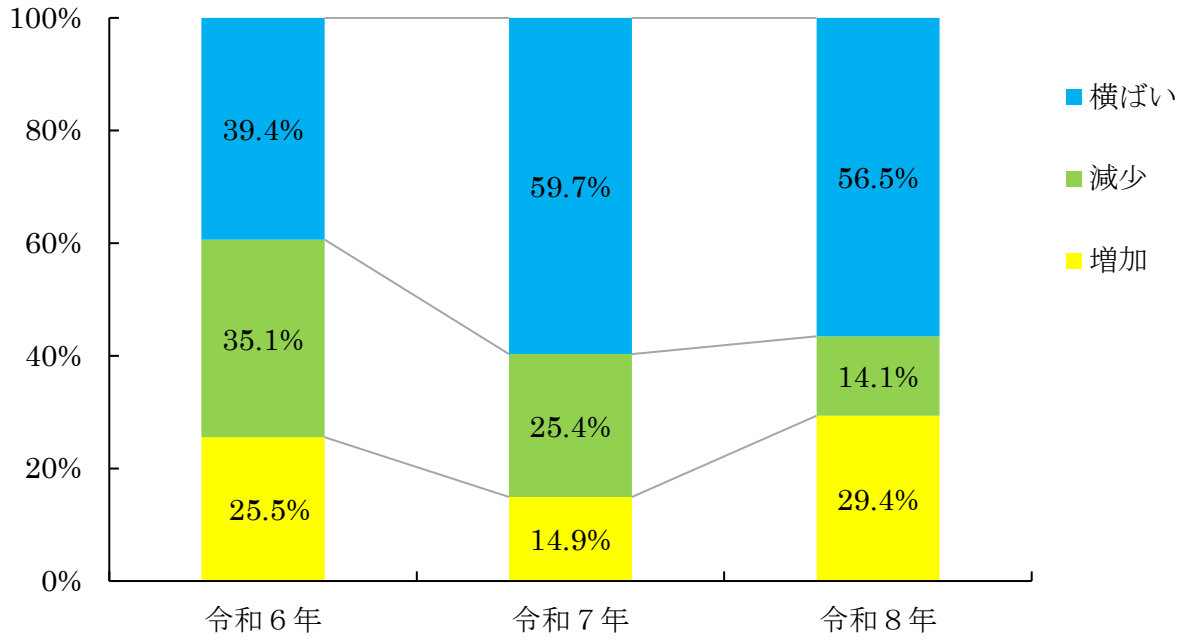


Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について

外注(発注)量の現況については、「横ばい」と回答した企業の割合が昨年度比 3.2 ポイント減の 56.5%となっている。

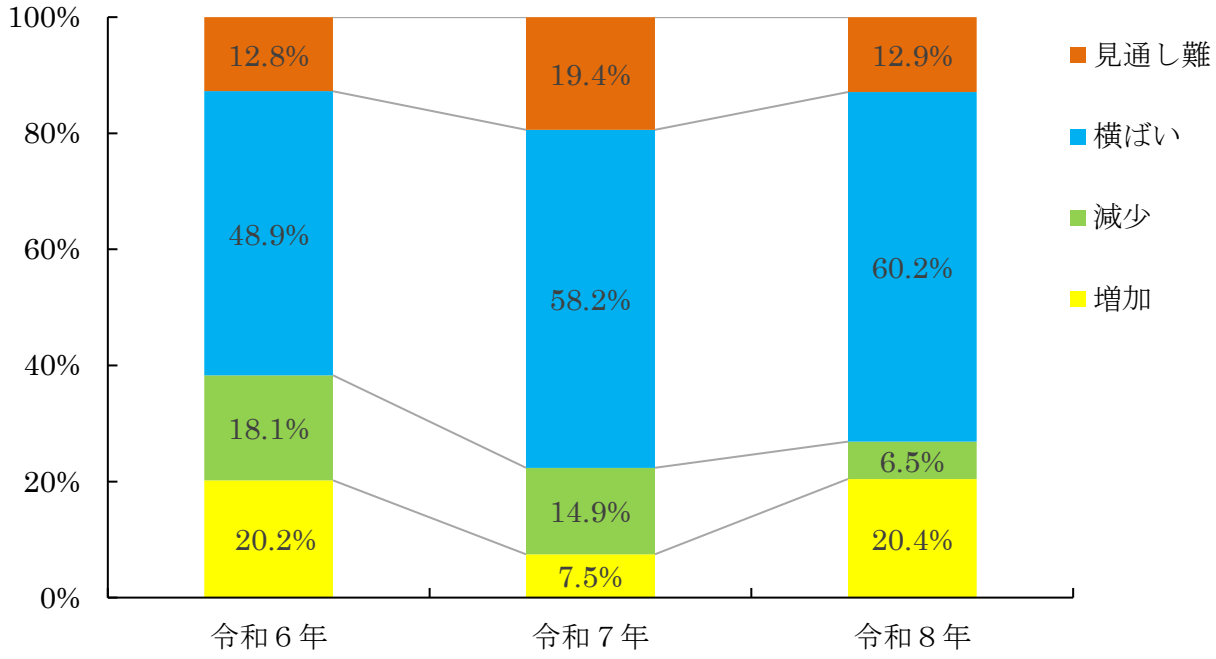
また、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 14.5 ポイント増の 29.4%、「減少」と回答した企業の割合は昨年度比 11.3 ポイント減の 14.1%となっている。　　(有効回答 92 事業所)



2　今後 6 か月先の外注(発注)量の見通しについて

6 か月先の外注(発注)量の見通しについては、「横ばい」と回答した企業の割合が昨年度比 2.0 ポイント増の 60.2%となっている。

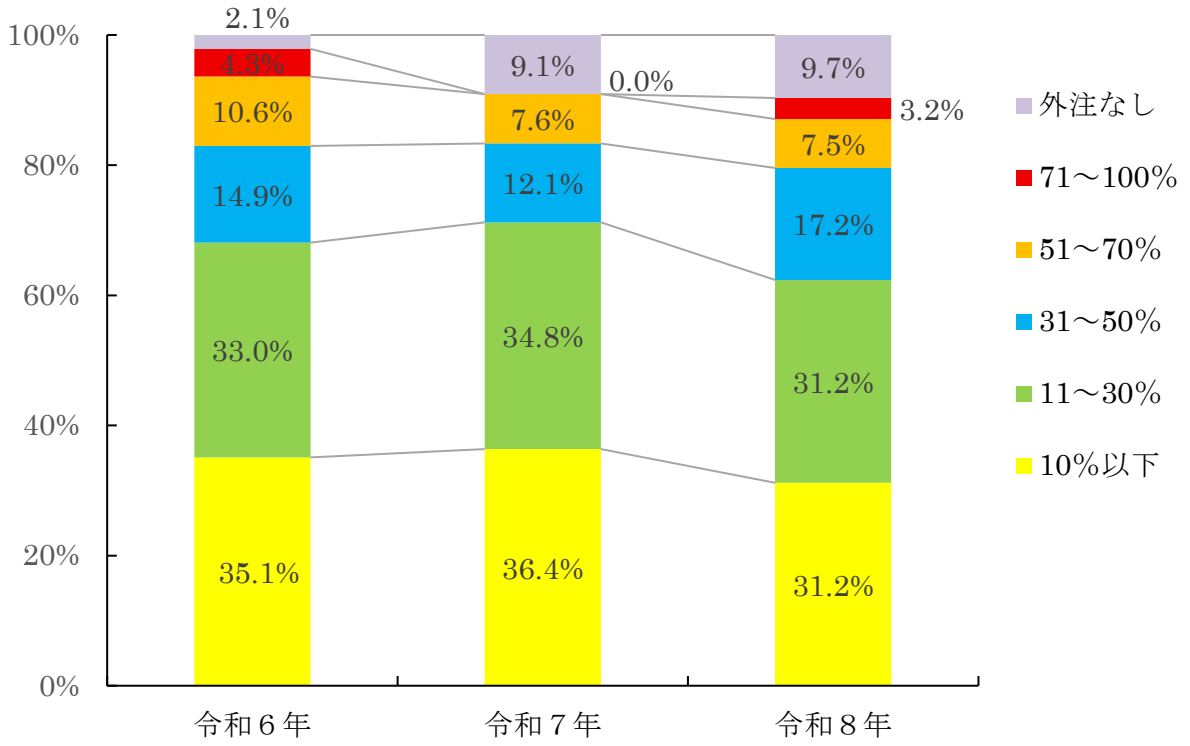
また、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 12.9 ポイント増の 20.4%、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 8.4 ポイント減の 6.5%となっている。　　(有効回答 93 事業所)



3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について　※購入品を除いた加工外注の割合

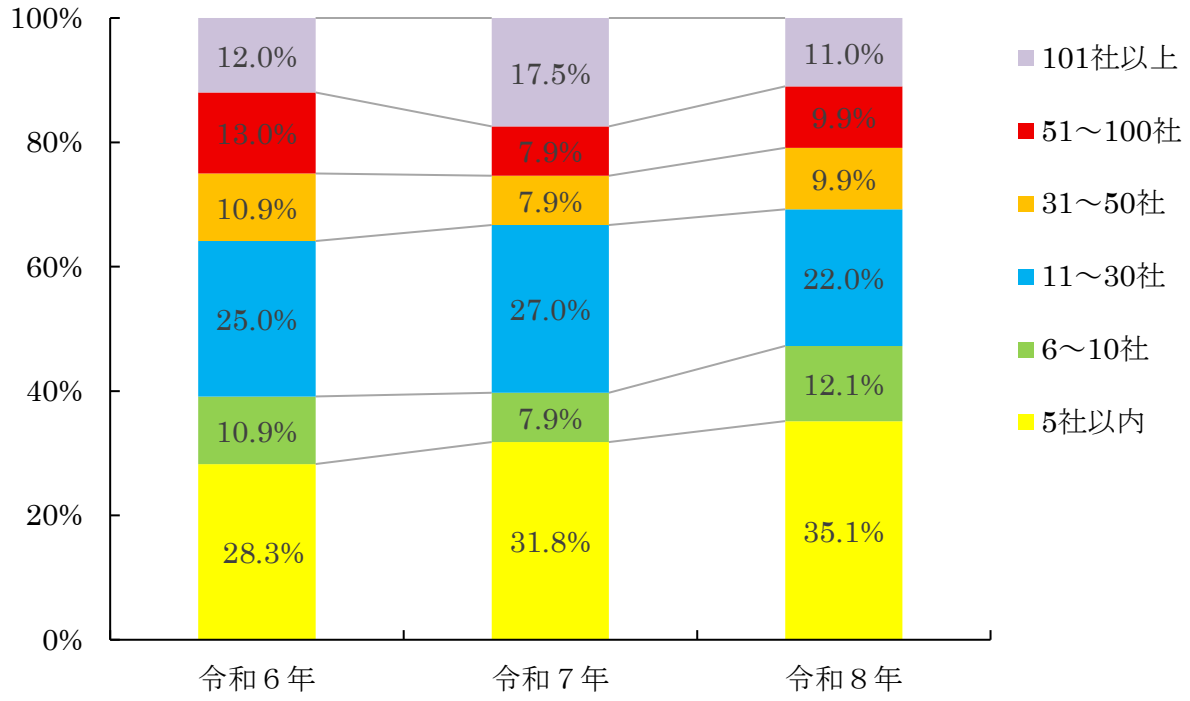
総生産額に占める外注依存の割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が昨年度比5.2 ポイント減の 31.2%となっている。また、「11～30%」と回答した企業の割合が 31.2%となり、「30%以下」が 62.4%を占めている。

(有効回答 93 事業所)



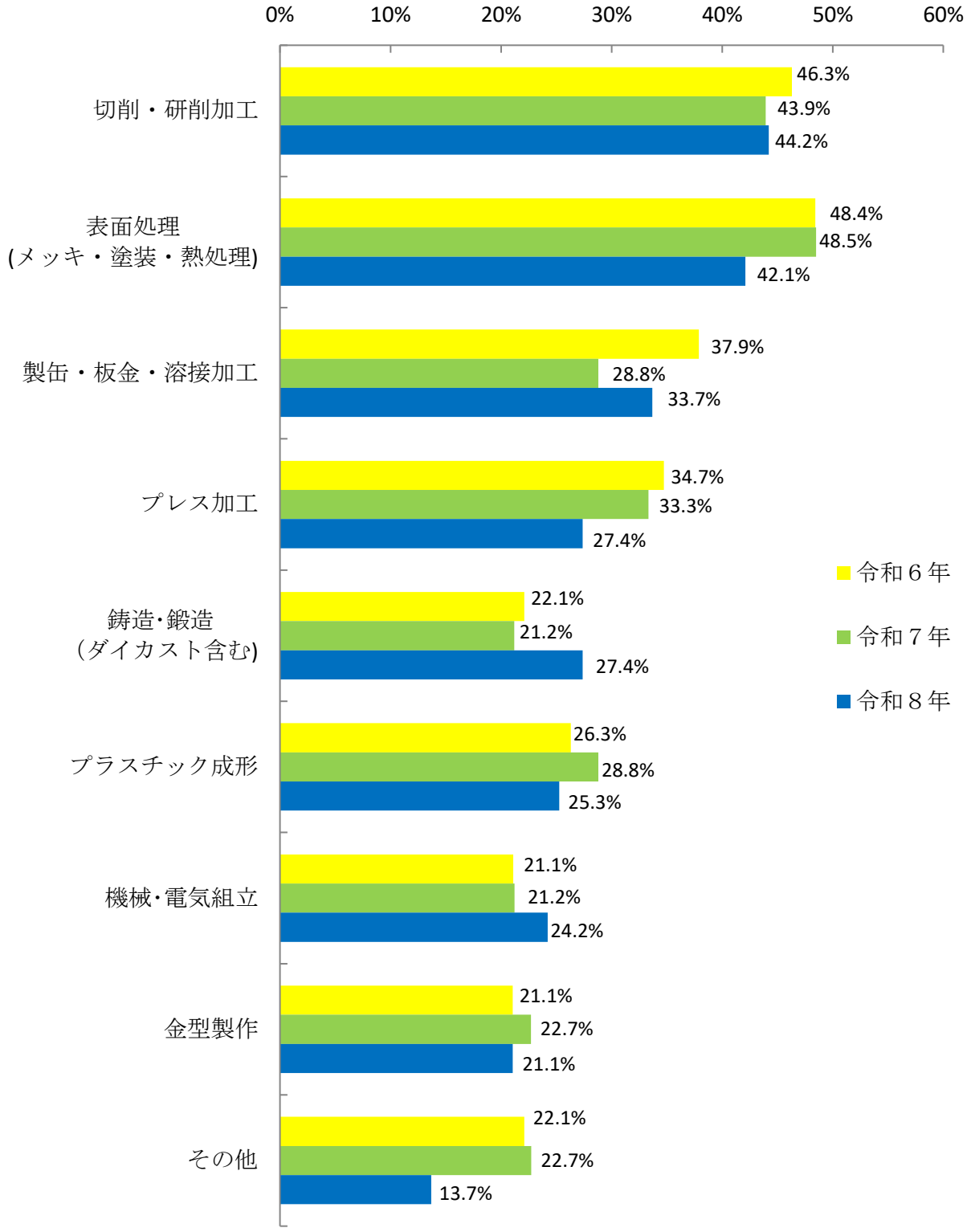
4　外注(協力工場)の企業数について　※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については、「5 社以内」と回答した企業の割合が 35.1%、「6～10 社」と回答した企業の割合が 12.1%、「11～30 社」と回答した企業の割合が 22.0%となっており、「30 社以内」が 69.2%を占めている。　(有効回答 91 事業所)



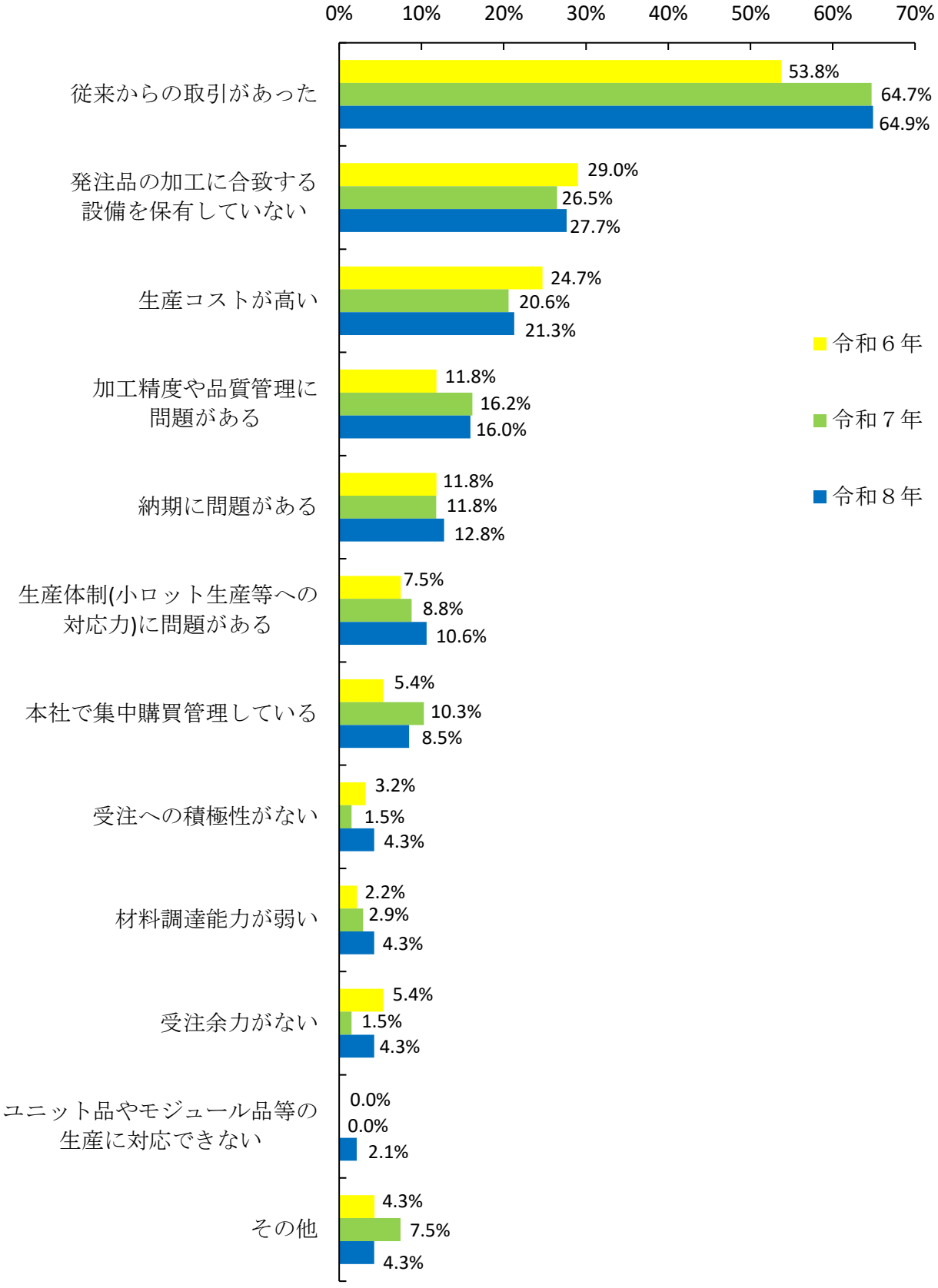
5-1　茨城県外に外注している内容

「切削・研削加工」が 44.2%を占めており、以下、「表面処理（メッキ・塗装・熱処理)」、「製缶・板金・溶接加工」と続く。　　(複数回答) (有効回答 95 事業所)



5-2　茨城県外に外注している理由

「従来から取引があった」が 64.9%と最も多く、以下「発注品の加工に合致する設備を所有していない」「生産コストが高い」と続く。　　(複数回答) (有効回答 94 事業所)



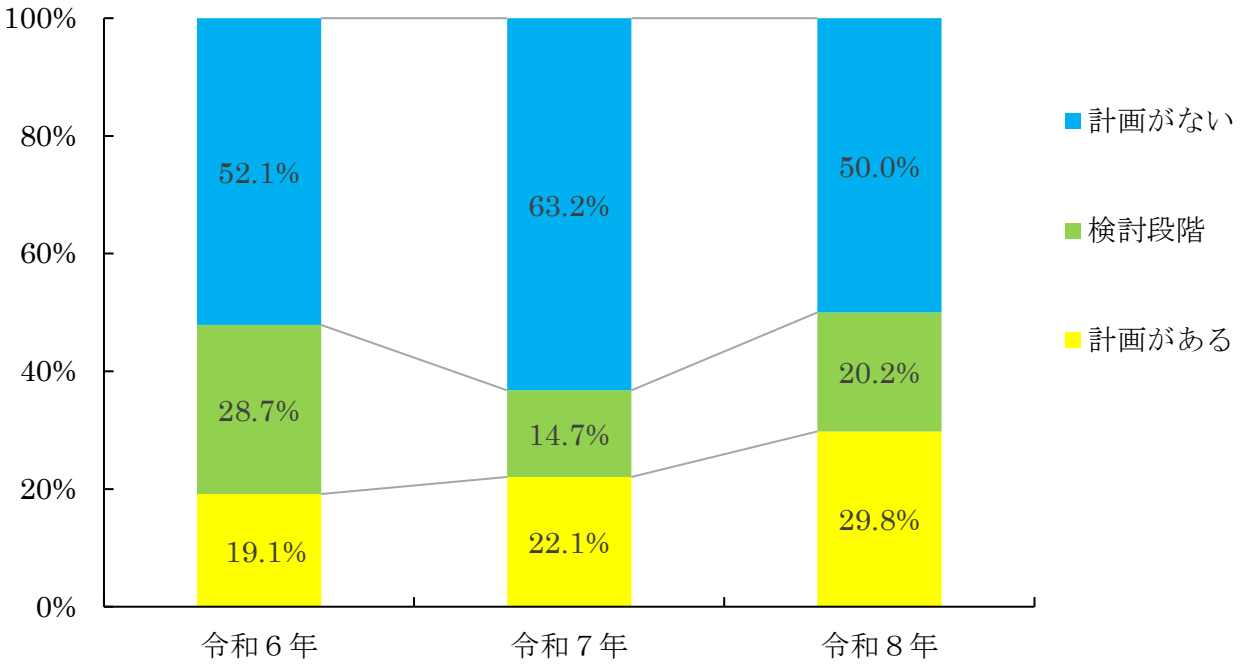
6　今後の生産計画（増産）について

（1）増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

今後の生産計画（増産）については、「計画がない」と回答した企業の割合が昨年度比 13.2 ポイント減の 50.0%となっている。

また、「計画がある」と回答した企業の割合は昨年度比 7.7 ポイント増の 29.8%となっている。

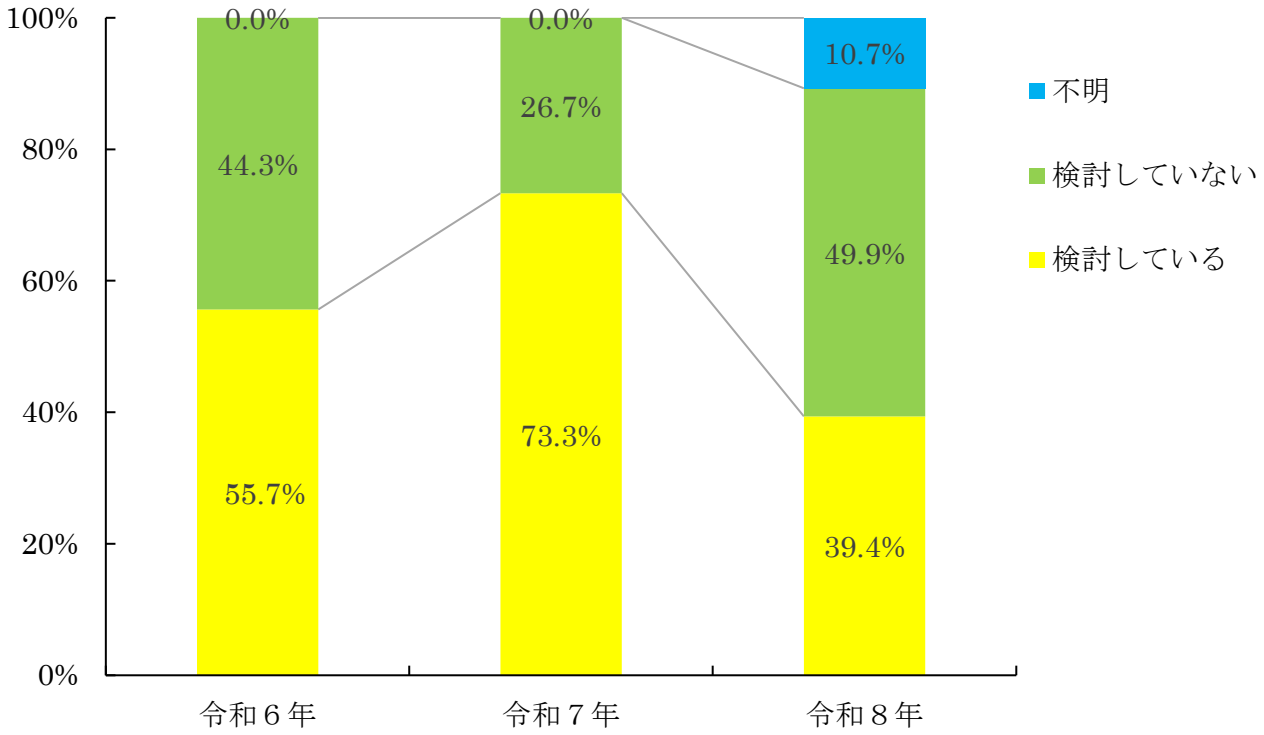
（有効回答 94 事業所）



（2）自社工場の拡張又は移転計画について　　※(1)で「計画がある」と回答した企業のみ

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については、「検討している」と回答した企業の割合が 39.4%となっている。

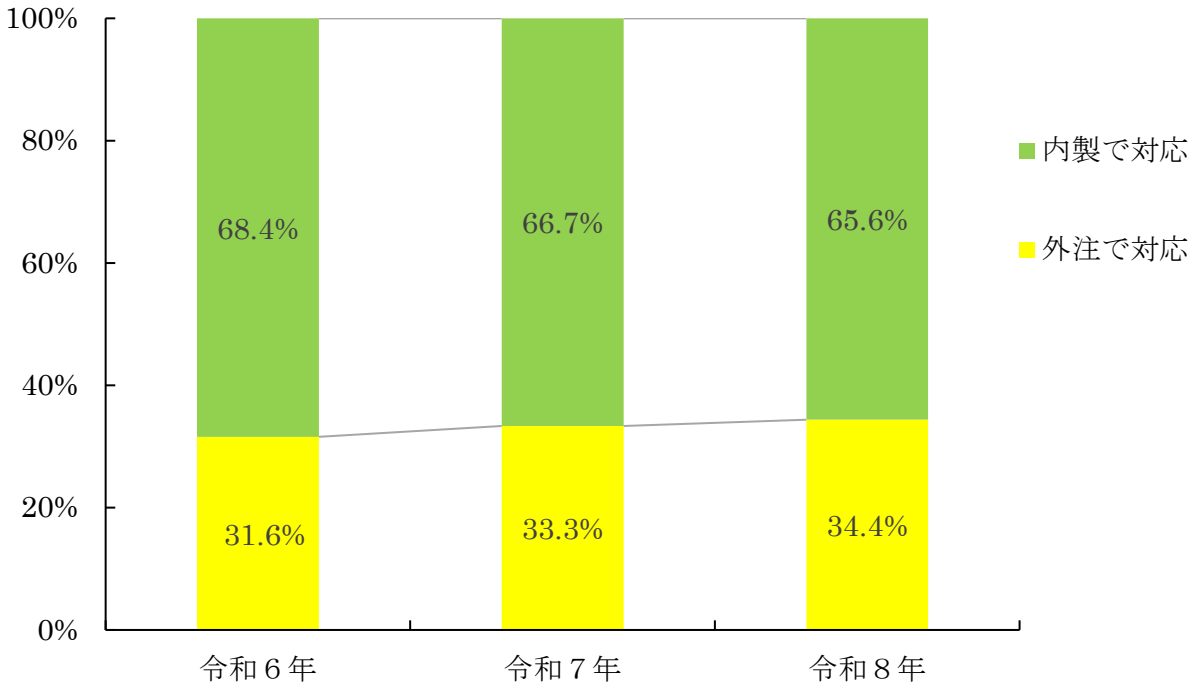
（有効回答 28 事業所）



7-1　増産を計画している品目分の対応について　※6 の(1)で「計画がある」と回答した企業のみ

「内製で対応」と回答した企業の割合が 65.6%、「外注で対応」が 34.4%となっている。

（有効回答 32 事業所）



7-2　外注対応方針　※7-1 で「外注で対応する」と回答した企業のみ

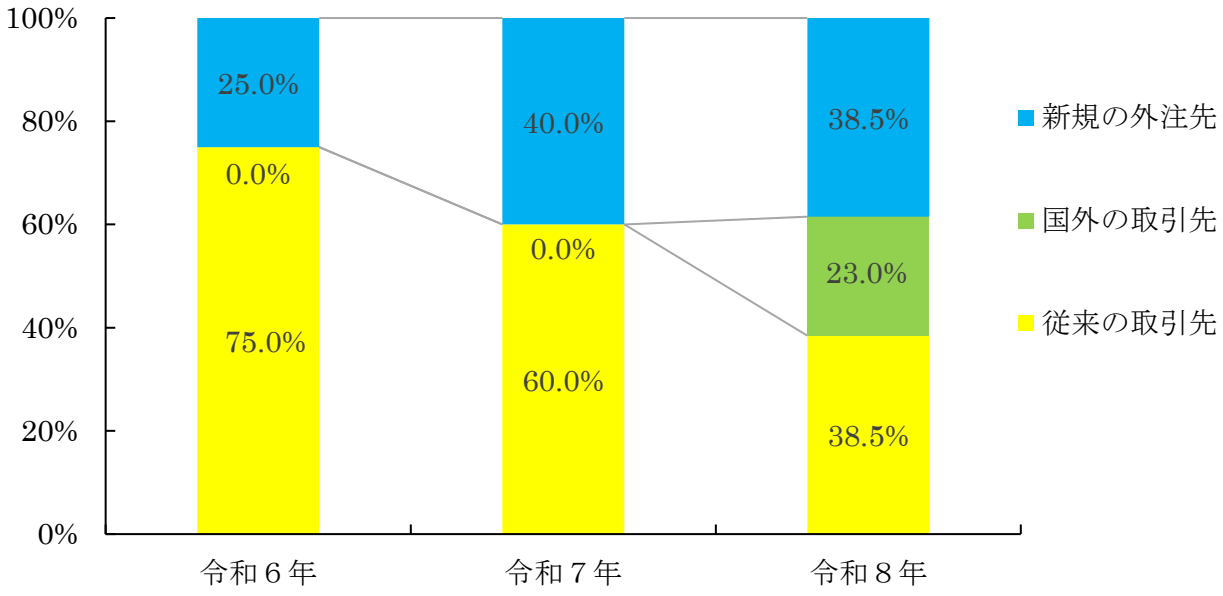
「新規の外注先（国内）を探す予定」「従来の取引先に発注する予定」と回答した企業の割合が 38.5%となっている。

（有効回答 11 事業所）

新規の外注先（国内）を探す予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 件（38.5%）

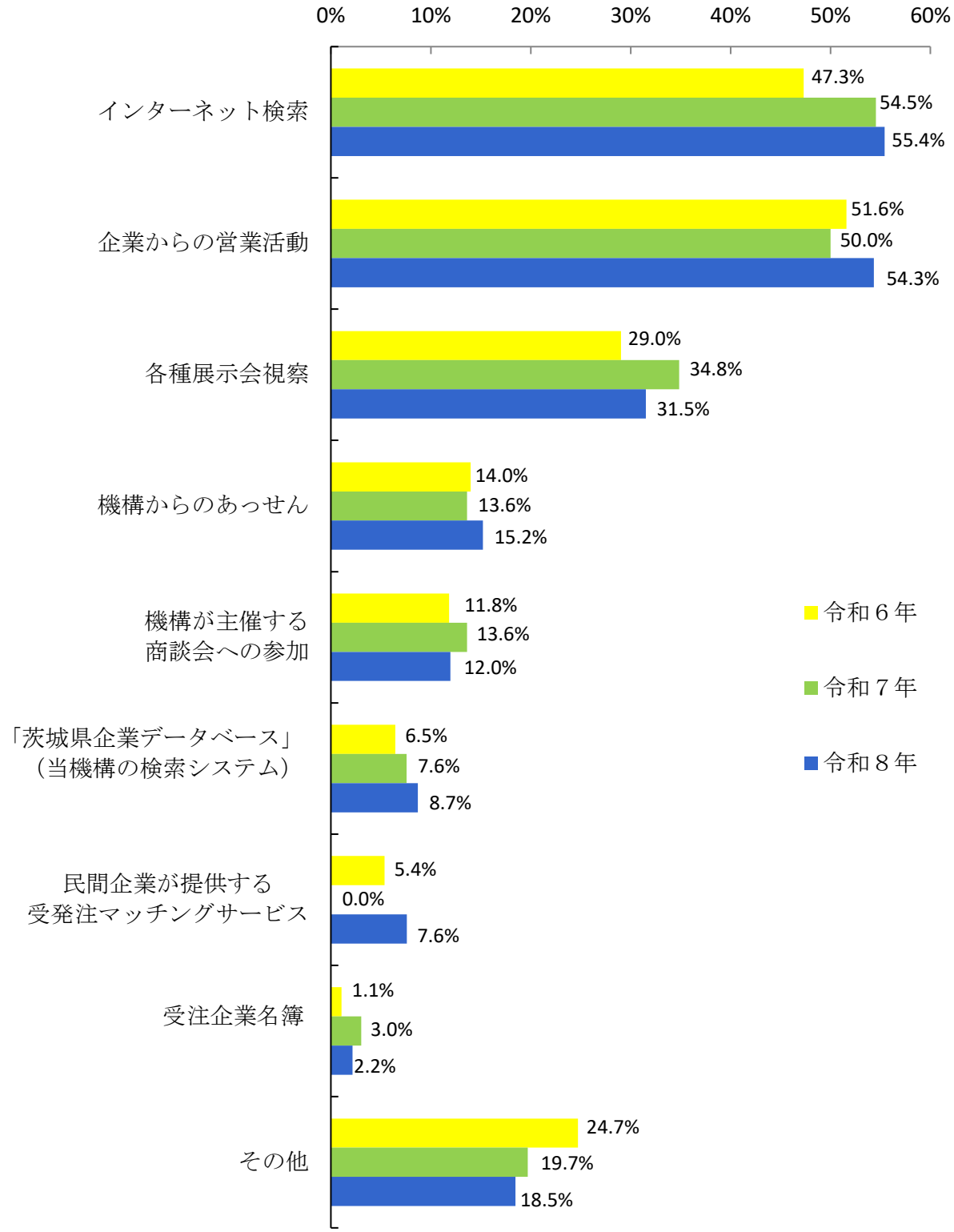
国外の取引先に発注する予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 件（23.0%）

従来の取引先に発注する予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 件（38.5%）



8　新規外注先企業を探す方法・手段

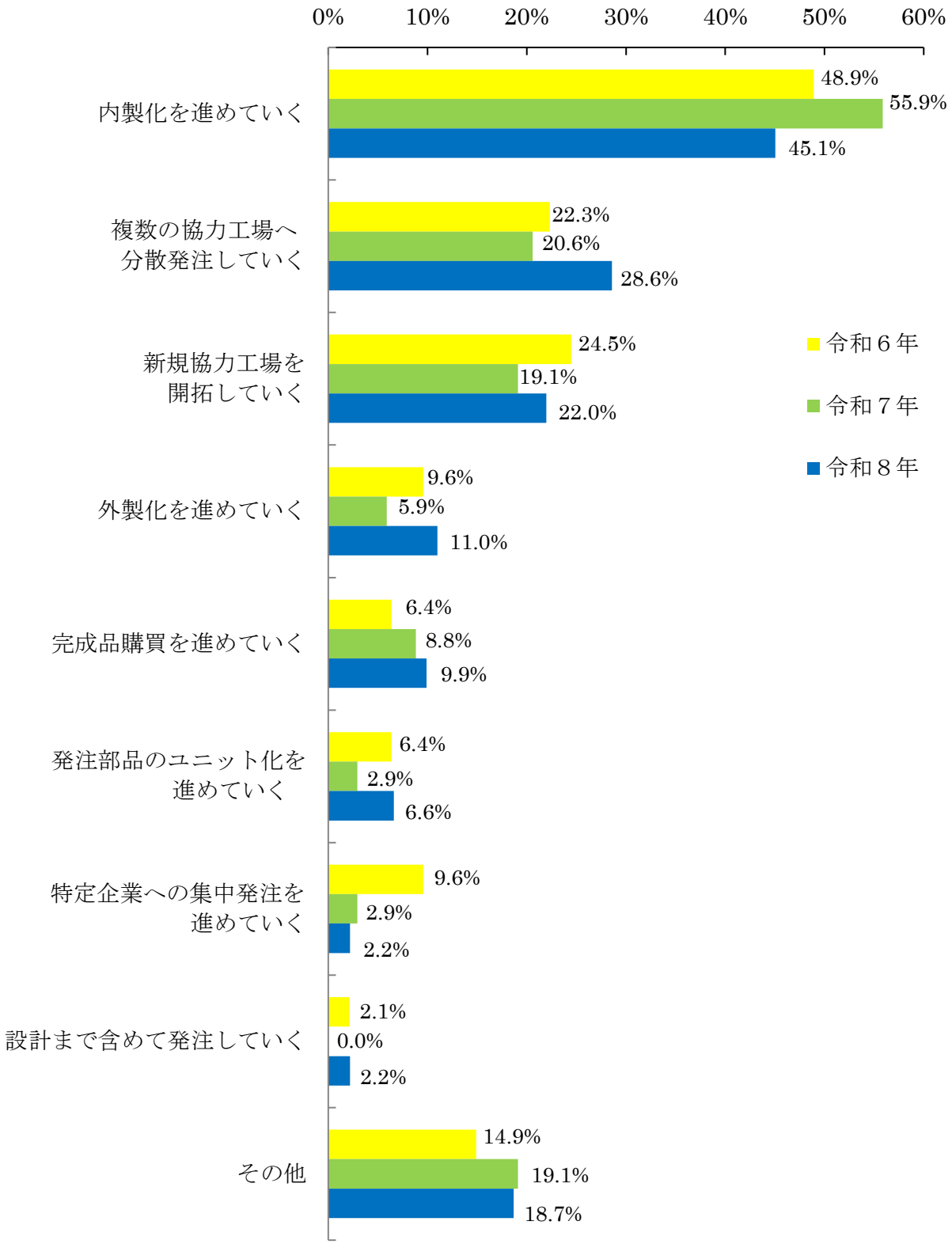
新規外注先企業を探す方法・手段については、「インターネット検索」が 55.4%と最も多く、以下「企業からの営業活動」「各種展示会視察」と続く。　　(複数回答) (有効回答 92 事業所)



9　今後の外注方針

今後の外注方針については、「内製化を進めていく」の割合が 45.1%と最も多く、以下「複数の協力工場へ分散発注していく」「新規協力工場を開拓していく」と続く。

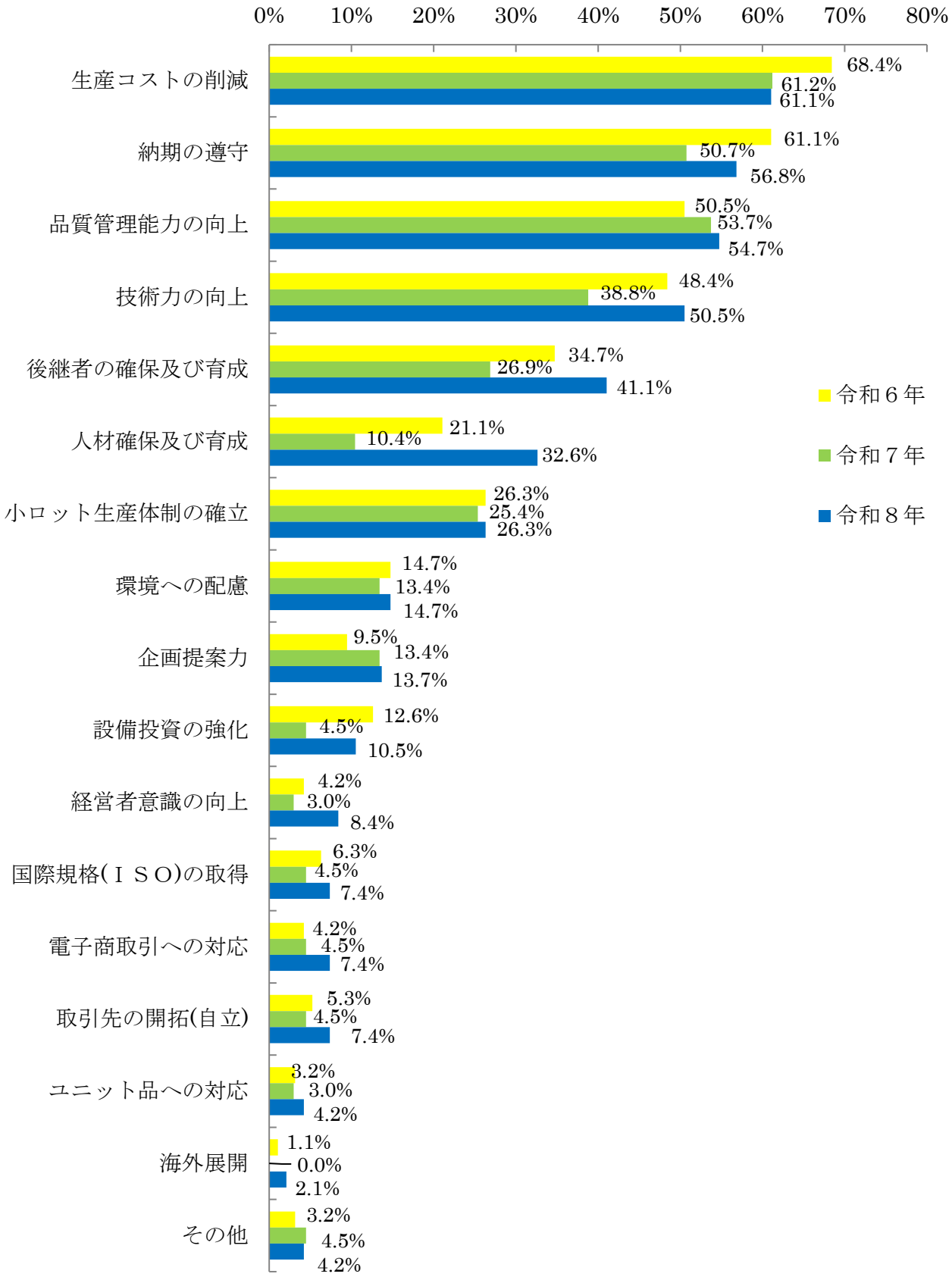
(複数回答) (有効回答 91 事業所)



10　外注先企業への要望について

外注先企業への要望については、「生産コストの削減」の割合が 61.1%と最も多く、以下「納期の遵守」「品質管理能力の向上」と続く。

(複数回答) (有効回答 95 事業所)

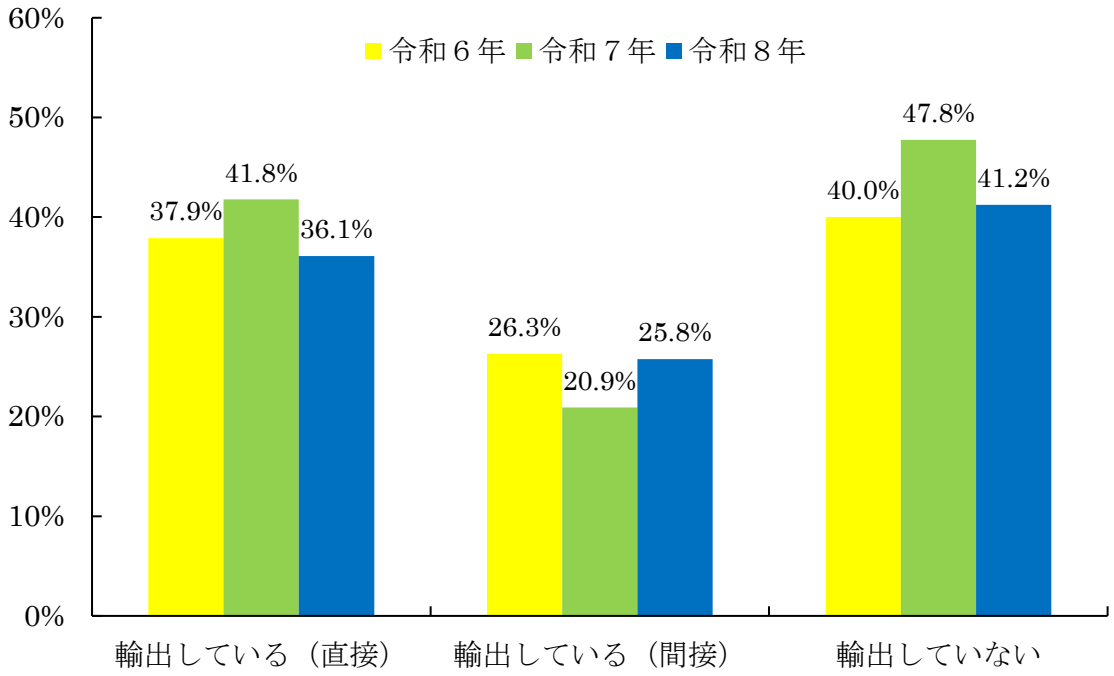


11　輸出について

(1)　製品・部品の輸出について

製品・部品の輸出については、「輸出している（直接）」と回答した企業の割合が 36.1%となっている。また、「輸出している（間接）」と回答した企業の割合が 25.8%となっている。

(複数回答) (有効回答 97 事業所)



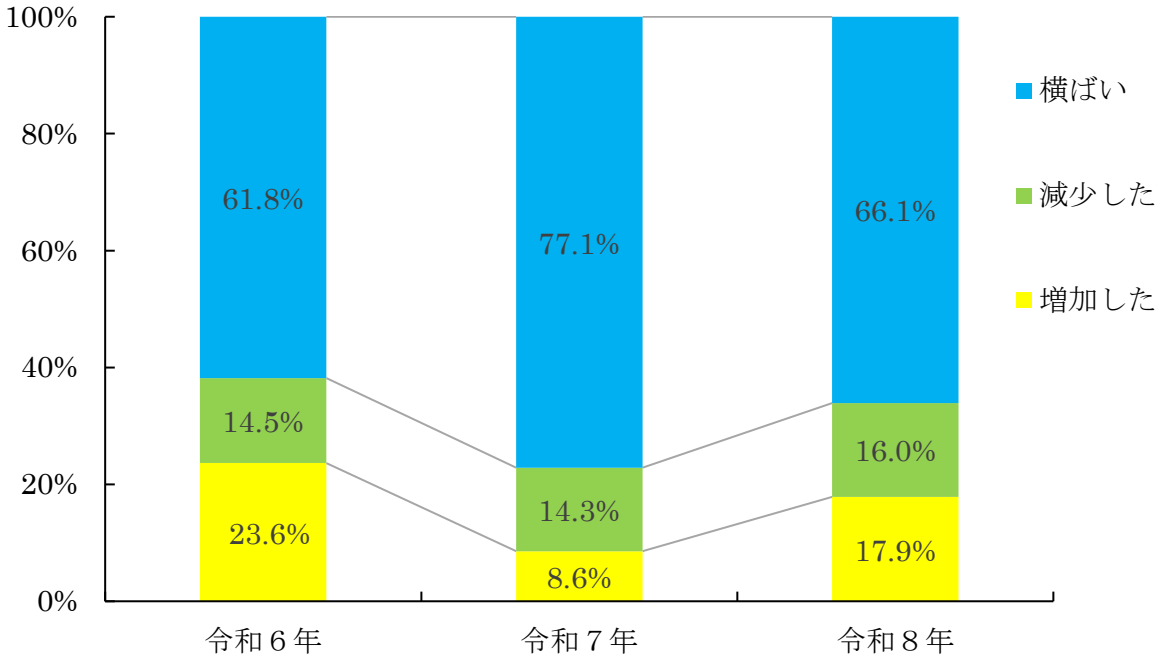
(2)　輸出量の変化（前年「同月比」）

※11-1 で「輸出している（直接・間接）」と回答した企業のみ

輸出量の変化については、「横ばい」と回答した企業の割合が昨年度比 11.0 ポイント減の 66.1%となっている。

また「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 9.3 ポイント増の 17.9%となっている。

(有効回答 56 事業所)

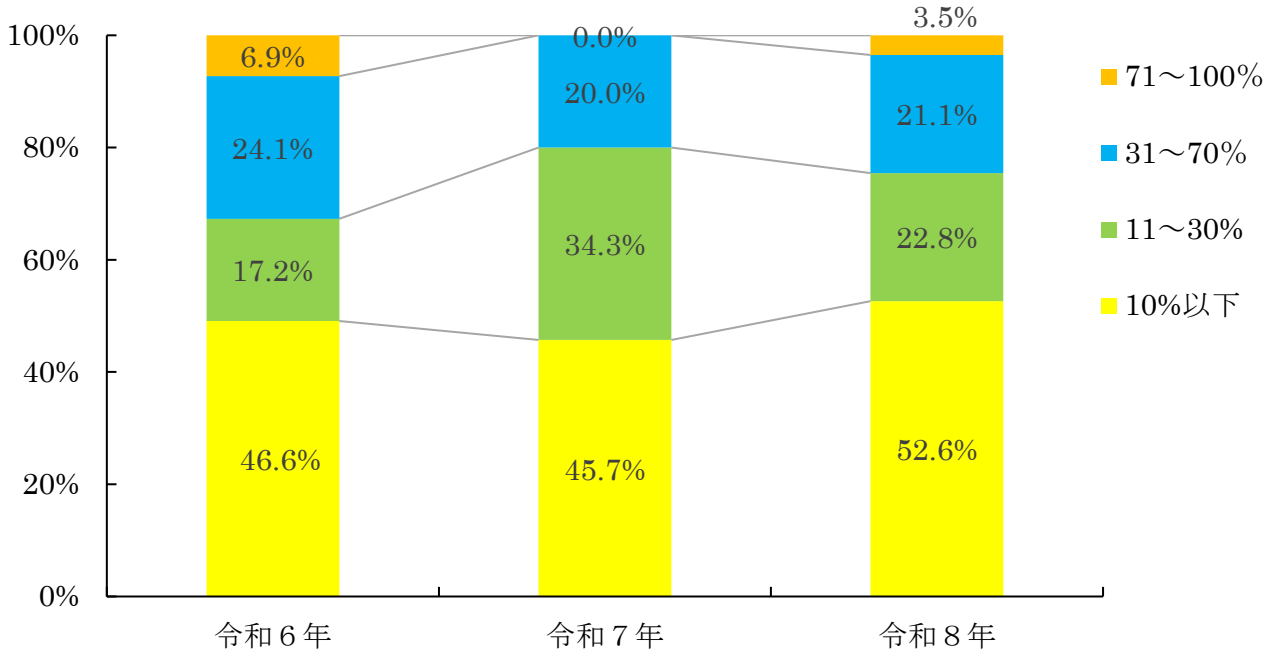


(3)　工場全体におけるおおよその輸出割合

※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ)

工場全体におけるおおよその輸出割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が52.6%と最も多く、以下「11～30%」が 22.8%、「31～70%」が 21.1%と続く。

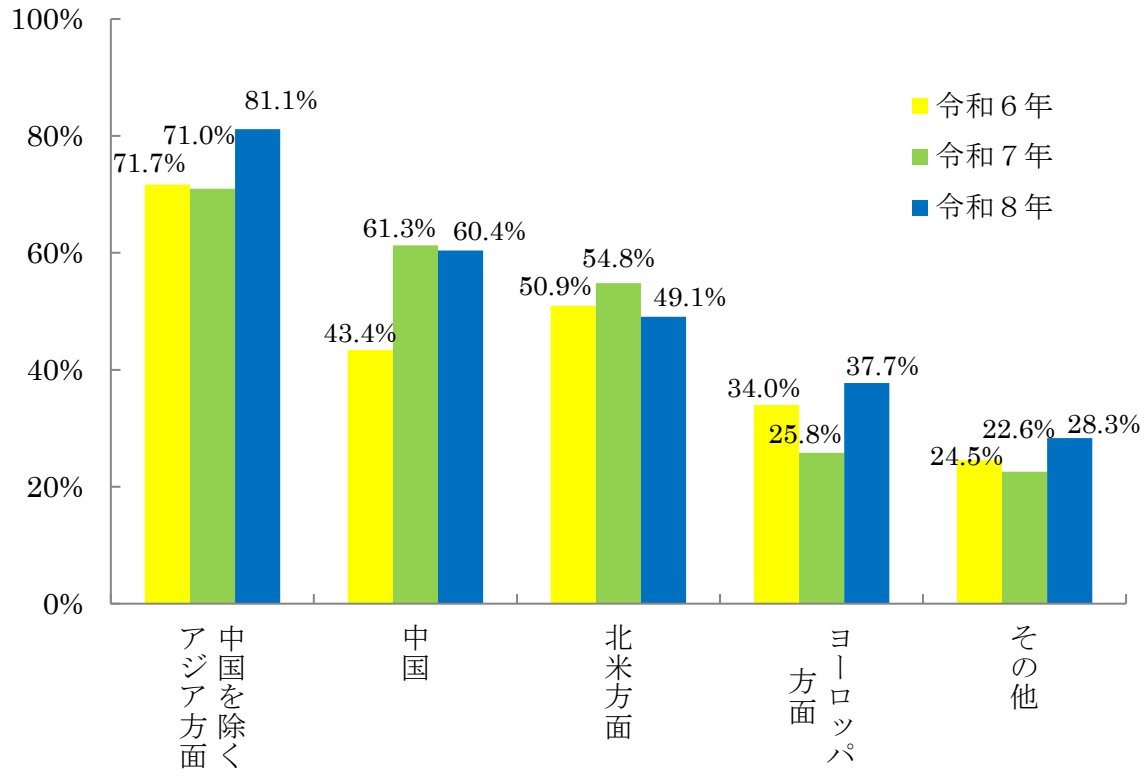
(有効回答 57 事業所)



(4)　主な輸出地域　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

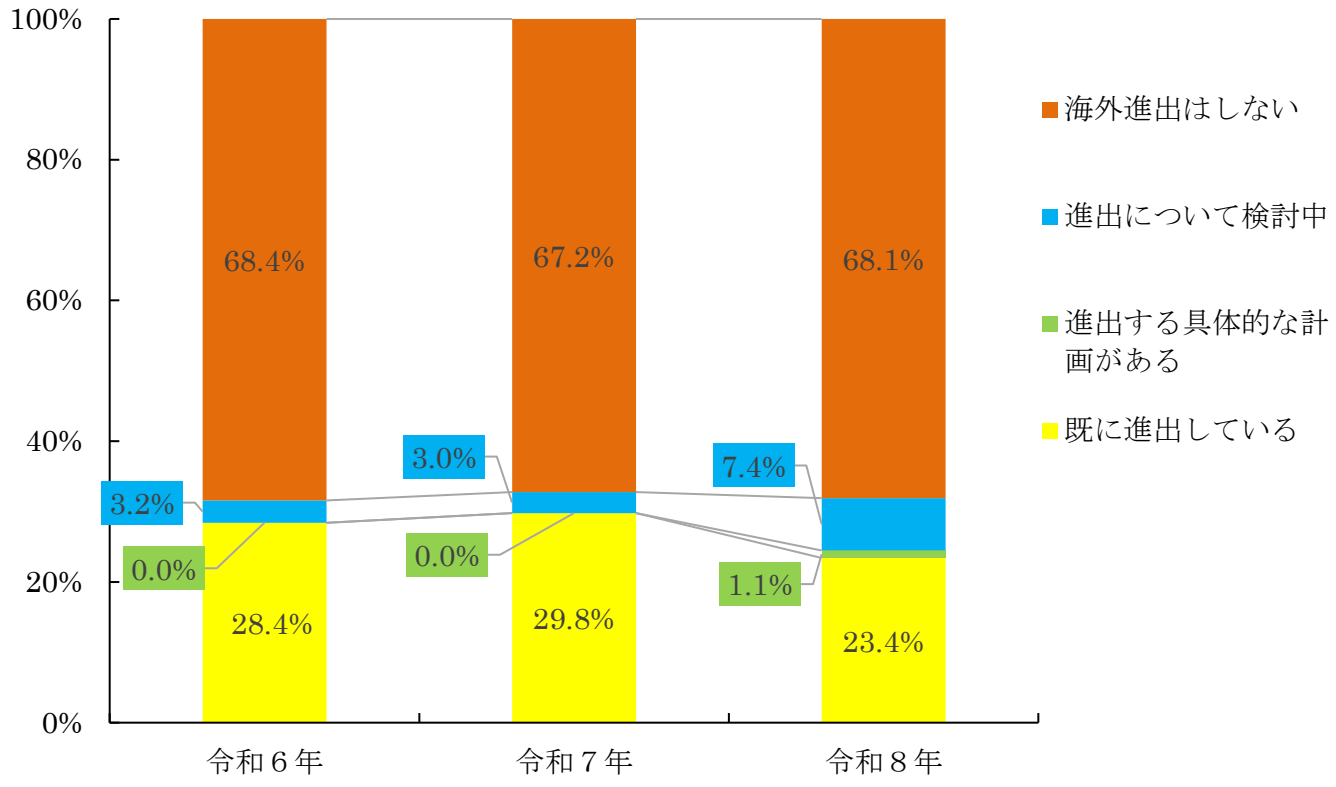
工場全体における輸出地域については、「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 81.1%と最も多く、以下「中国」「北米方面」「ヨーロッパ方面」と続く。

(複数回答)(有効回答 53 事業所)



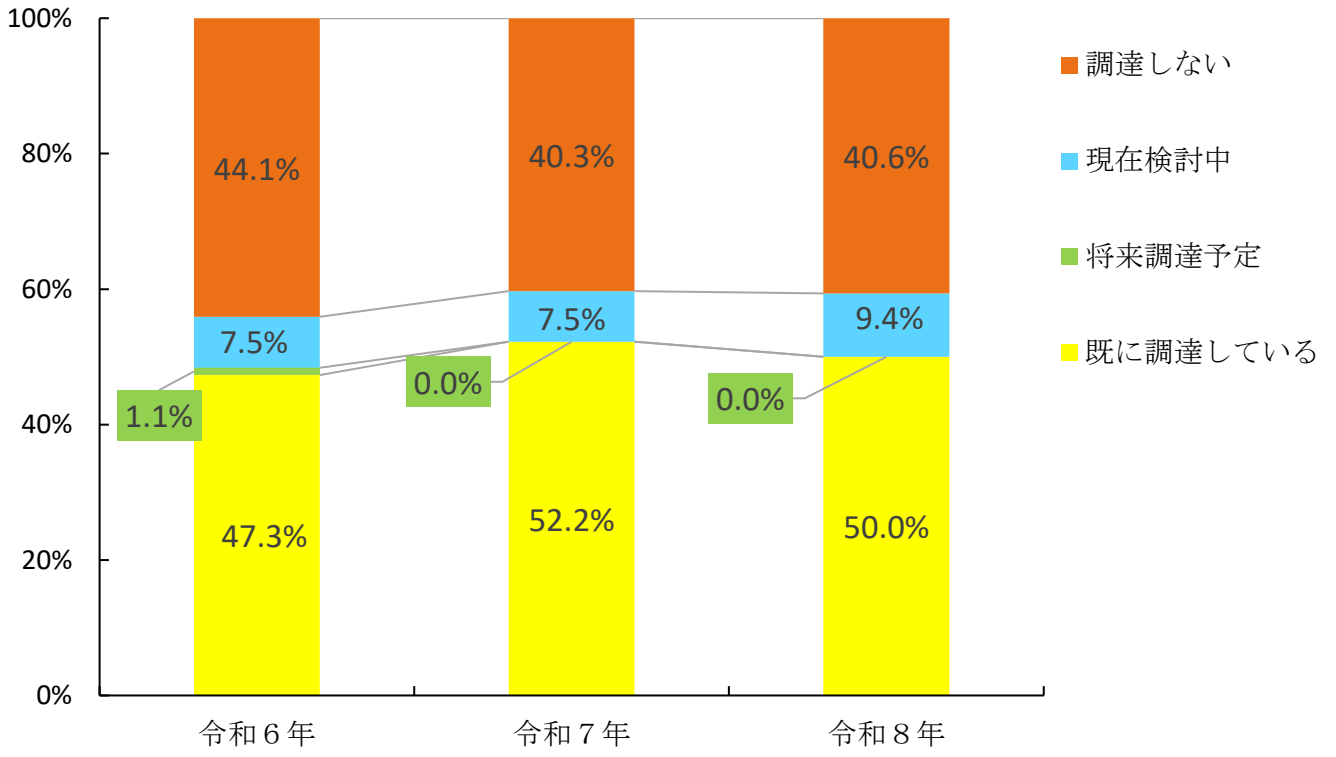
12　生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出については、「海外進出はしない」と回答した企業の割合が 68.1%と最も多くなっている。　(有効回答 94 事業所)



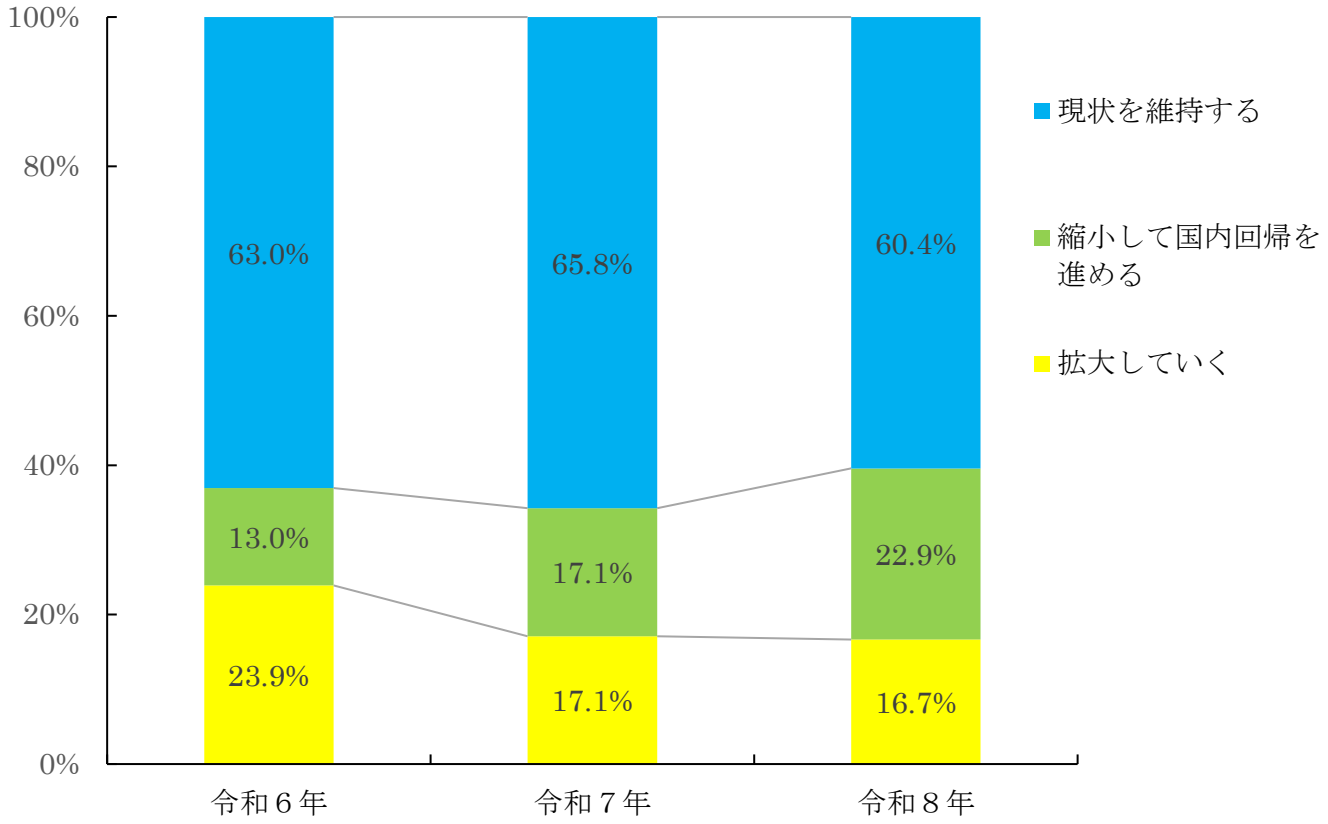
13　海外からの部品調達について

海外からの部品調達については、「既に調達している」と回答した企業の割合が 50.0%と最も多くなっている。　(有効回答 96 事業所)



14　今後の海外からの部品調達について　※13 で「既に調達している」と回答した企業のみ

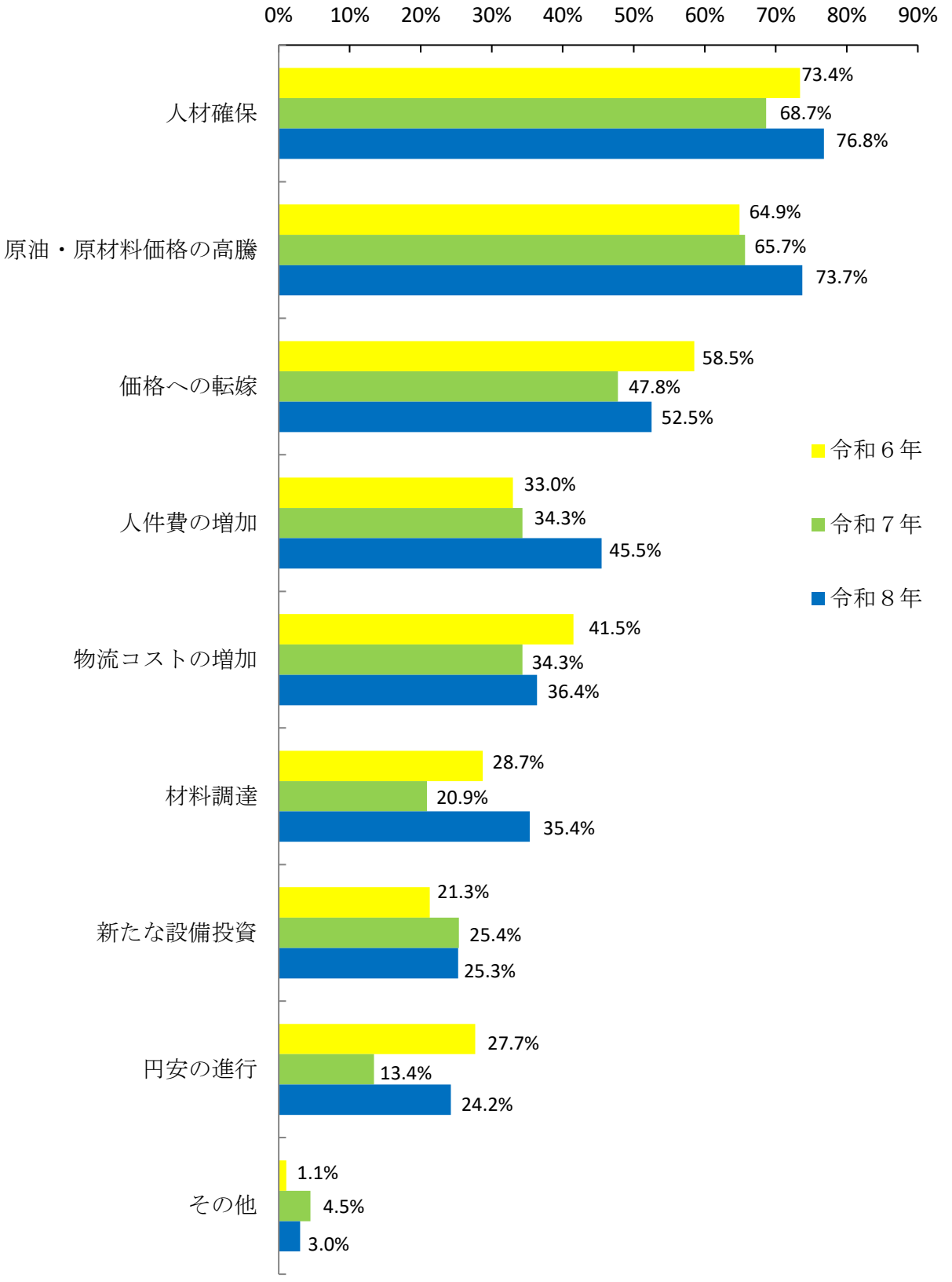
海外からの部品調達については、「現状を維持する」と回答した企業の割合が 60.4%と最も多くなっている。　(有効回答 48 事業所)



15　貴社における最近の経営課題について

最近の経営課題については、「人材確保」と回答した企業の割合が 76.8%と最も多く、以下「原油・原材料価格の高騰」「価格への転嫁」と続く。

(複数回答) (有効回答 99 事業所)

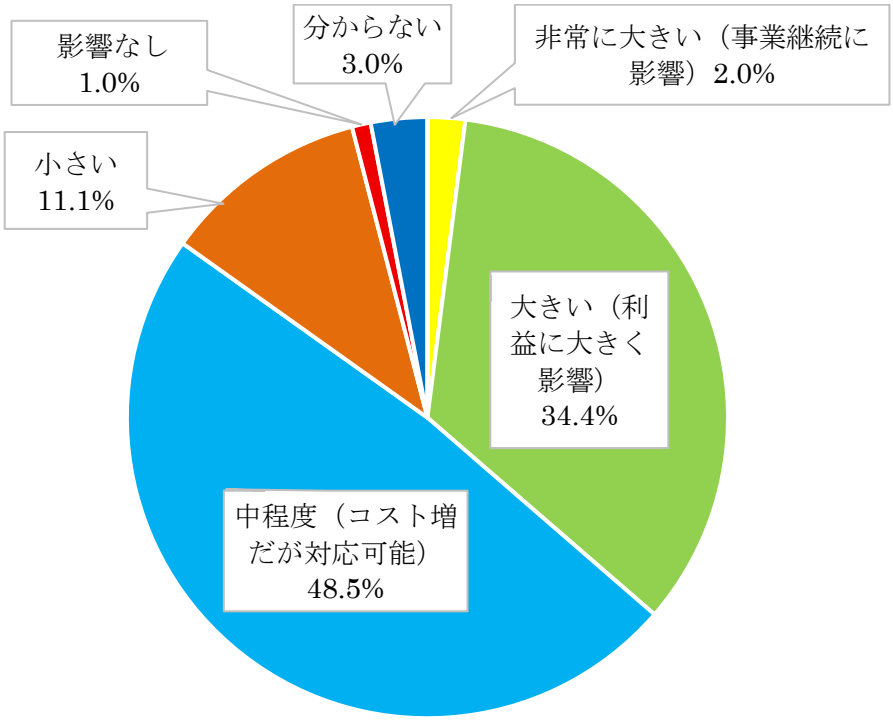


16　中東(イラン)情勢に伴う影響について

(1)　影響の有無について

「非常に大きい(事業継続に影響)」と回答した企業の割合 2.0%、「大きい(利益に大きく影響)」と回答した企業の割合が 34.4%、「中程度(コスト増だが対応可能)」と回答した企業の割合が 48.5%となり、合わせて全体の約 85%の割合となっている。

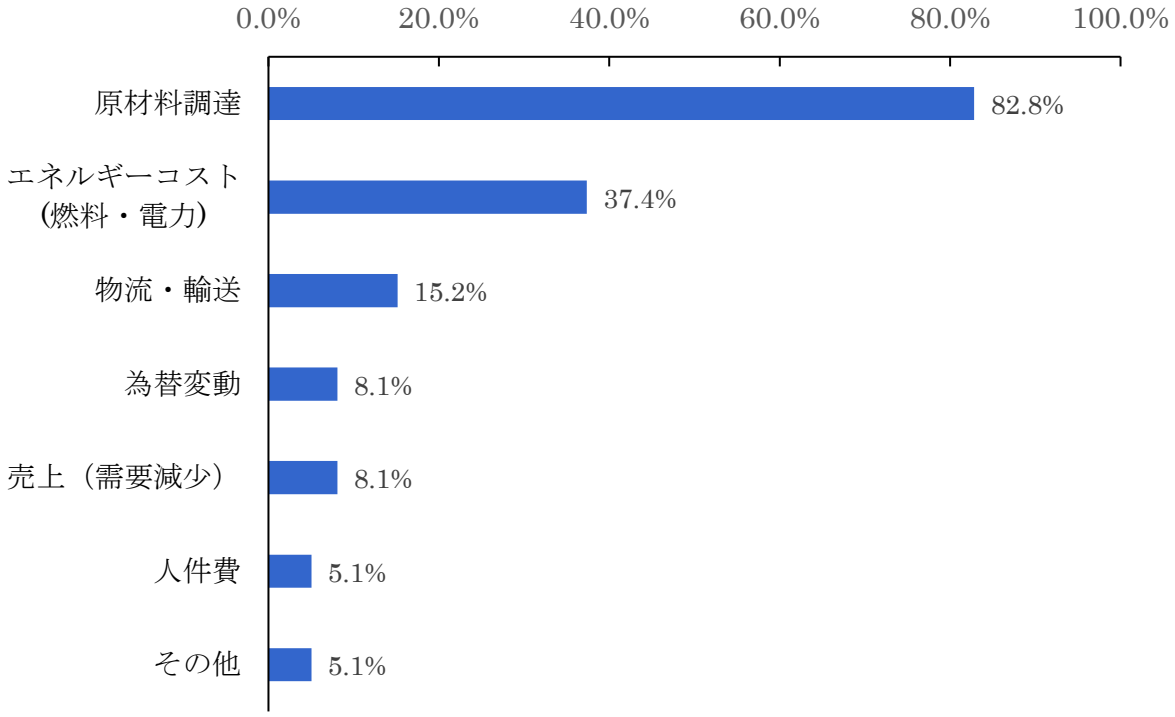
(有効回答 99 事業所)



(2)　最も大きな影響を受ける分野はどれか？

「原材料調達」と回答した企業の割合が 82.8%と最も多く、
以下　「エネルギーコスト（燃料・電力）」「物流・輸送」と続く。

(複数回答) (有効回答 99 事業所)

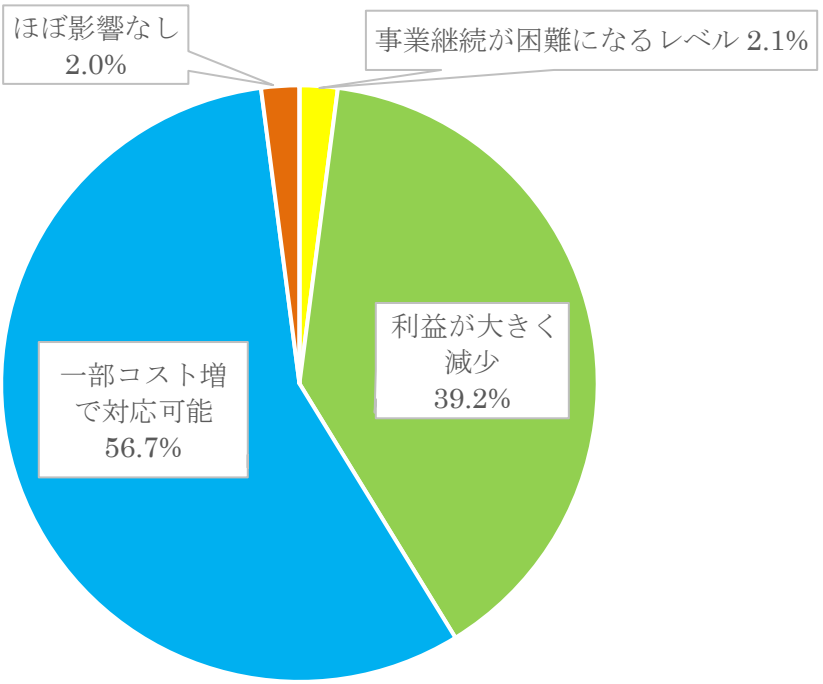


(3)　エネルギー価格上昇が与える影響は？

エネルギー価格上昇-により「事業継続が困難になるレベル」と回答した企業の割合が 2.1%、「利益が大きく減少」と回答した企業の割合が 39.2%となり、合わせて全体の 41.3%の割合となっている。

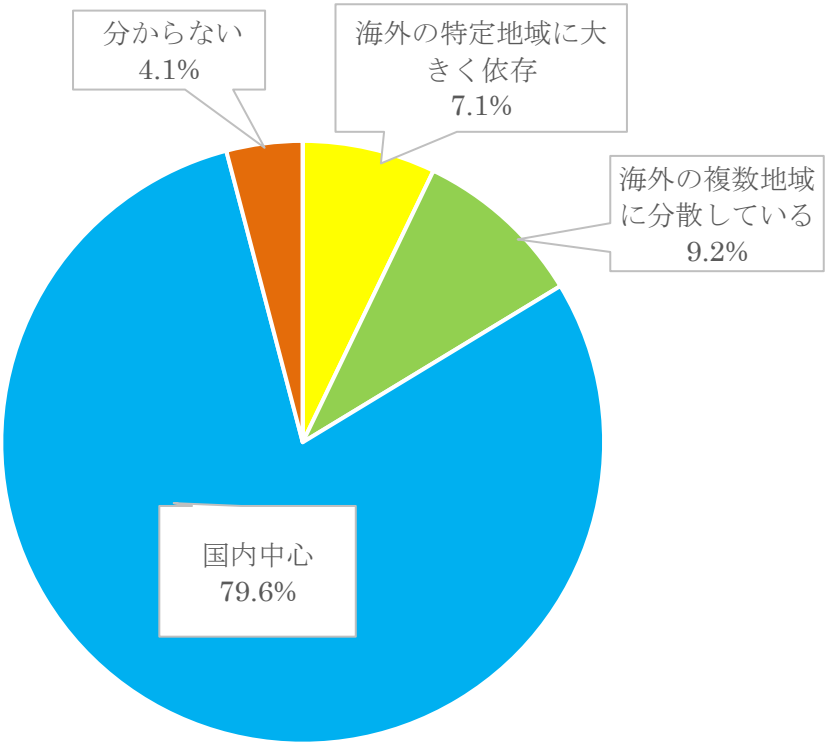
また、「一部コスト増で対応可能」と回答した企業の割合は 56.7%となっている。

(有効回答 97 事業所)



(4)　現在の調達体制について最も近いものはどれか？

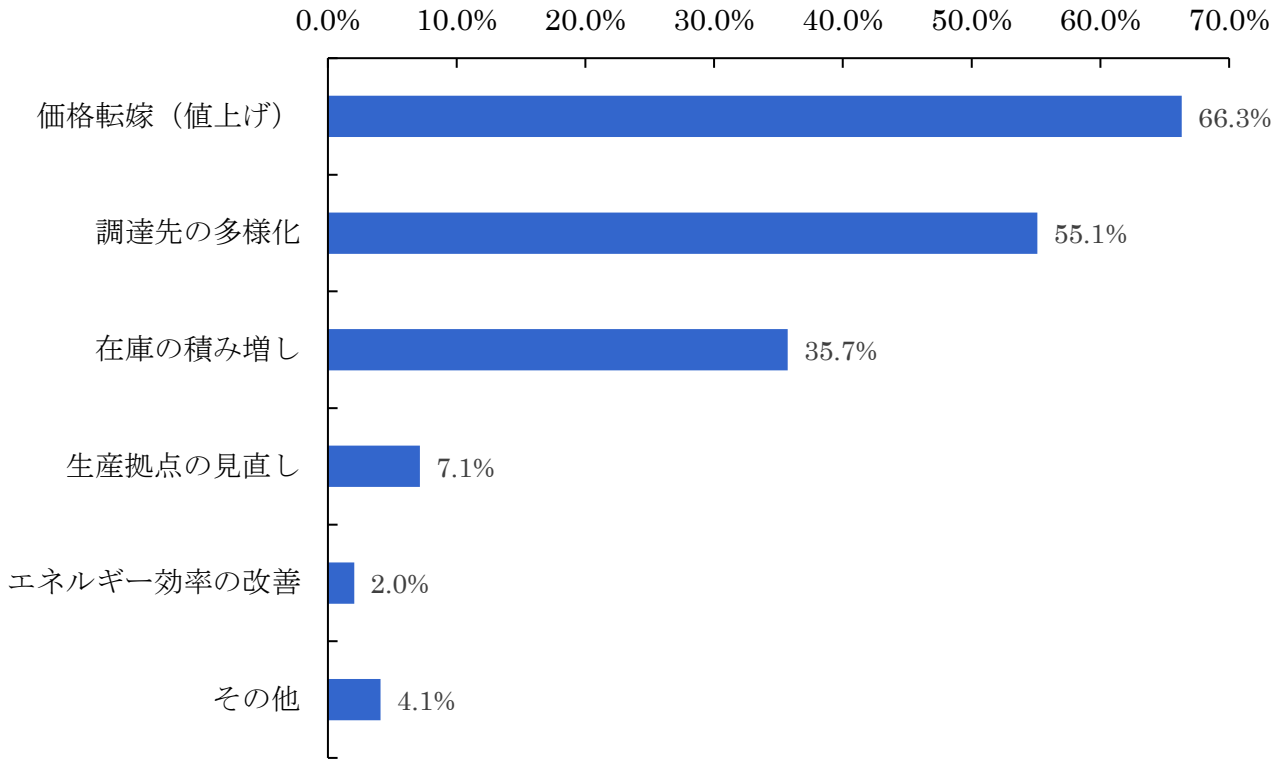
「国内中心」と回答した企業の割合が 79.6%と最も多く、以下「海外の複数地域に分散している」が 9.2%、「海外の特定地域に大きく依存」が 7.1%と続く。(有効回答 98 事業所)



(5)　対応策として実施・検討していること

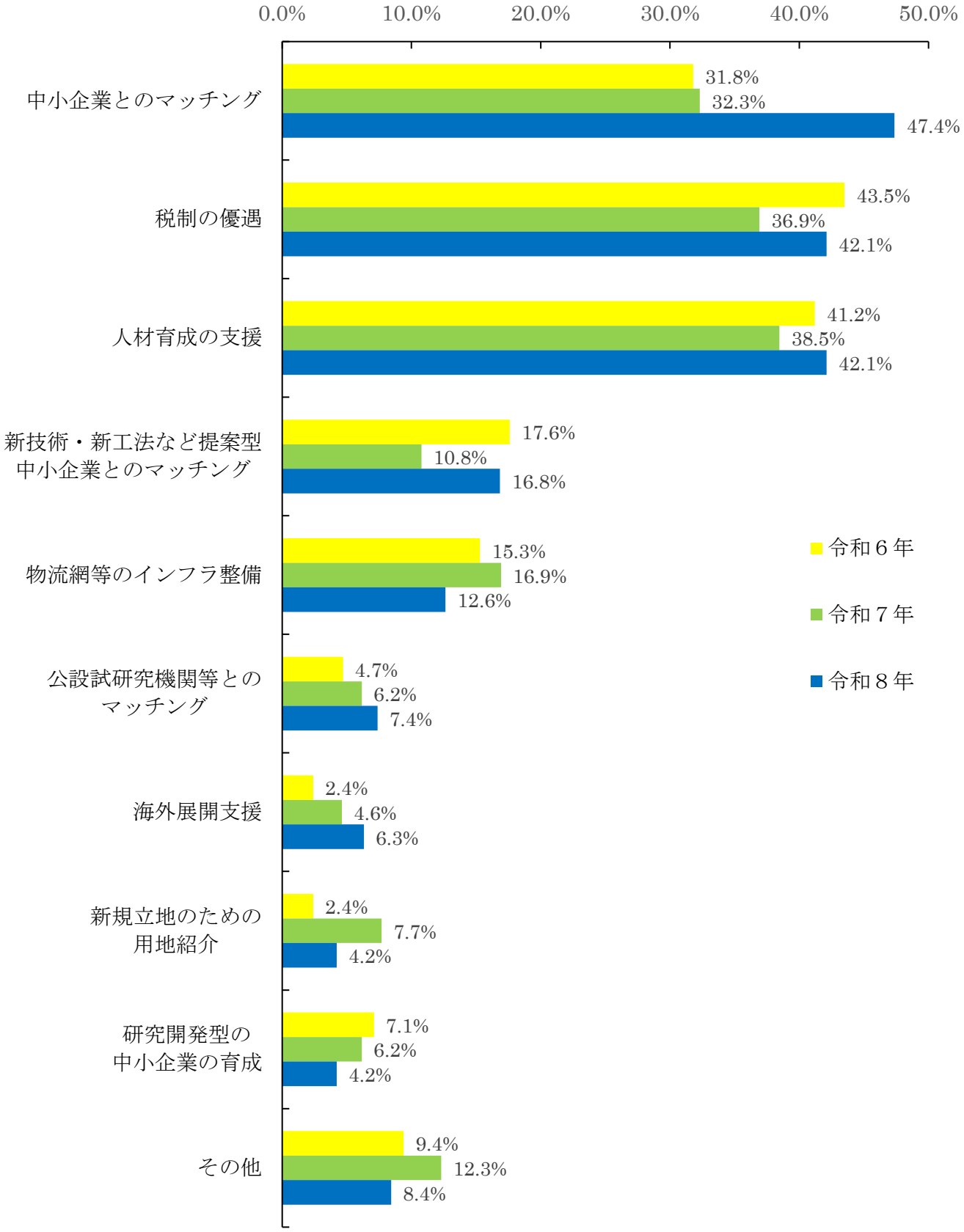
「価格転嫁（値上げ）」と回答した企業の割合が 66.3%と最も多く、以下「調達先の多様化」「在庫の積み増し」と続く。

（複数回答)(有効回答 98 事業所)



17　今後、県の施策・事業に期待すること

「中小企業とのマッチング」と回答した企業の割合が 47.4%と最も多く、以下「税制の優遇」「人材育成の支援」と続く。　（複数回答）（有効回答 95 事業所）



【本調査に関するお問合せ先】

〒312-0005

茨城県ひたちなか市新光町 38 番地

株式会社ひたちなかテクノセンター　企業支援部　経営基盤支援グループ

TEL：　029-264-2242

E-mail：　kiban@htc.co.jp

ホームページアドレス　http://www.htc.co.jp